

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



中村 誠治 議員



大田 京子 議員



田辺 一城 議員



渡辺 美穂 議員



堤 かなめ 議員



佐々木 允 議員



野田 裕子 議員



守谷 正人 議員



井上 博隆 議員

ことはあつてはならず、大学進学を経済的理由で断念することのないよう環境整備を図ることが必要。現在、大学生への経済的支援には授業料減免制度、貸与型奨学金がある。ご提案の制度は多額の財源が必要で、県単独での創設は困難であり、国が検討している経済的支援拡充の動向を注視していきたい。

守谷議員 がん検診受診率向上の取り組み、本県のがん対策推進計画での数値目標50%達成への決意を尋ねる。

A 県では、市町村のがん検診と医療保険者の特定健診を同時に受診できる総合健診や、主治医からの受診勧奨を進めている。また、従業員や家族に受診を呼びかける事業所を県に登録しており、その受診率は全国平均を大きく上回っている。本県のがん検診受診率は胃がんで36.4%と、全体として着実に向上しており、今後も目標達成に向けて取り組む。

田辺議員 介護給付費と介護保険料の県全体の平成37年度推計と、地域医療構想に伴う病床患者の地域移行を踏まえた政策の展開について聞く。

A 試算によると、37年度の本県の介護給付費の合計額は5,510億円、介護保険料の県平均は月額8,072円となる。次期介護保険事業支援計画には、入院医療からの移行に伴う介護サービスの必要量を適正に見込むほか、健康づくりや介護予防等を盛り込み、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるシステムの構築を推進する。

井上議員 県の次期地球温暖化対策推進計画の概要と手順を聞く。

A 平成27年度末に策定予定の国の計画を踏まえ28年度中に策定する予定。本県の温室効果ガス排出量の将来推計、県民や事業者が取り組む温室効果ガス削減に向けた具体的な対策と削減目標などを盛り込む考えである。温暖化による社会、経済への被害を最小化あるいは回避するための適応策も盛り込んでいく。これまでの取り組みや成果を十分検証し、県環境審議会の答申を得て策定する。

渡辺議員 家庭の経済状況に左右されることなく大学進学を考えると、大学生向けの給付型奨学金制度を県で創設してほしい。

A 貧困が世代を超えて連鎖する

野田議員 女性が農業経営の意思決定に関わる割合は極めて低い。知事の女性農業者に対する認識とこれまでの女性就業対策の実績と成果について聞く。

A 女性は本県農業就業人口の約半数を占め、新規就農者も年々増え、重要な担い手となっている。女性農業者がより高度な経営を目指すための研修や異業種交流講座を行った結果、自家産の野菜等を使った料理を提供するカフェを始めた事例もある。今年度から「女性起業家育成塾」も開催している。

大田議員 児童虐待の早期発見には児童相談所全国共通ダイヤル「189(いちばやく)」の活用が効果的だと思いが、広報・啓発をどう行うのか。

A 今年7月からの3桁化に際し、県広報誌や街頭活動などで周知。県の6児童相談所の同ダイヤルによる1か月平均の通告・相談件数は41件で、3桁化前の1.5倍に増加した。児童虐待防止について、ご提案の乳幼児健診時に配布する「子育て応援団」の活用を含め、あらゆる媒体で効果的な広報と啓発を続けていく。

佐々木議員 本県は公共入札の最低制限価格算定に国の「中央公共工事契約制度運用連絡協議会」モデルを用いているが、28都道府県は上乗せや独自の算定式を採用している。本県もモデルの変更を検討すべきである。

A 本県では平成19年4月以降、国の改正に併せ、最低制限価格を引き上げている。また、国の要請を受けて土木工事の管理費を増額し、建設業者の健全経営の確保に対応している。今後も国の動向を注視し適切に対応していく。

中村議員 生物多様性を保全する上で、里地里山の重要性をどう認識し、その保全にどう取り組むのか。

A 里地里山は生物多様性保全上、大変大事な地域であるが、人口減少と高齢化で荒廃が進み、生物多様性が損なわれつつある。県、市町村、関係団体、企業で構成する地域環境協議会を主体とした荒廃森林の間伐やビオトープの造成、地域の保全活動団体の支援、県のホームページでの情報発信を行っており、今後もこうした取り組みを通じて保全を図っていく。

堤議員 20代における子宮頸がん検診の受診率を高める取り組み、ワクチン接種後に症状が出た方のための体制を問う。

A 子宮頸がんの早期発見には検診が重要。啓発リーフレットを新たに作成して20代の方が参加する行事で配布するなど、検診の重要性を積極的に伝え、受診率の向上を図る。ワクチン接種後に症状が出た方への医療提供のため、県内4か所の医療機関を協力医療機関に指定。また、県庁に総合相談窓口を設置し、内容に応じて関係機関に速やかにつないでいく。

吉武議員 沿岸域の海底で海藻が群落を成す藻場が全国的に減っている。筑前海の状況は、さ

まざまな生物の産卵場、稚魚のすみかの役割などをもつ。筑前海全体の藻場の面積は県が初調査した昭和53年と比べほとんど減少していないが、一部でウニの食害により海藻の生息密度が低下。県は海藻が根付く自然石を投入し、漁業者の行うウニの除去、海藻の種の投入を支援。海藻が増え、ウニの生息密度も低下している。

小河議員 耕作放棄地をどう再生するか。

A 平成26年の耕作放棄地面積



小川 誠嗣 議員



吉武 邦彦 議員

堀議員 県職員の名刺やEメール署名欄に、県としてPRすべきものを統一的に記載してほしい。名刺には県章を必ず掲載すべきでは。

A 部局ごと、あるいは各職員の判断でエコトンや世界遺産の写真などをそれぞれの業務に関わるPRのため名刺やメール署名欄に用いている。今後もそうした独自の取り組みは広げたい。県章は必ず記載するようにしたい。名刺には、職員がそれぞれの名刺に記載できるように画像データの共有を図っていると。今後検討を進めていく。

トピックス 高校生が12月定例会を傍聴

12月9日から11日にかけて、県立香椎高等学校2年生の皆さん39名(引率者を含む)が、12月定例会の一般質問を傍聴されました。今回の傍聴は、平成27年6月の公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が18歳となったため、高校生の政治的教養の学習の一環として行われたものです。傍聴後、生徒の皆さんは「青少年問題や教育の情報化などの身近な問題が議論されていて、とても考えさせられた。選挙では私たちが生活がよりよいものになるよう精一杯努めてくれる候補者に投票したい」、「議会の厳粛な雰囲気を感じることができた。選挙権を持つからには、政治が自分たちの生活に関わる大切なものであることを意識したい」などの感想を述べられました。

